

機関番号：34511

研究種目：若手研究(スタートアップ)

研究期間：2009～2010

課題番号：21830156

研究課題名(和文) 日本の保健医療改革における米国フィランソロピーの影響

研究課題名(英文) Impact of the US Philanthropy on the Japanese Healthcare Reform

研究代表者

野口 和美 (NOGUCHI KAZUMI)

神戸女子大学・文学部・准教授

研究者番号：70552925

研究成果の概要(和文)：

本研究は、行政学及びガバナンス論の視点から、戦後の日本の保健医療改革における所謂占領軍の公衆衛生福祉局と米国フィランソロピー、特にロックフェラー財団との協働を明らかにすることを目的としたものである。連合国司令部公文書、米国内務省文書、公衆衛生福祉局長のサムス准将の書簡の調査や米国のフィランソロピー研究者のインタビューを行った。戦後の日本の国立保健医療科学院及び聖路加国際病院の再構築において連合国司令部はロックフェラー財団の専門的知識の提供や財政的支援を受けつつ、協働してプロジェクトを行っていたことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：

The purpose of this research is to clarify the collaboration between the Public Health and Welfare Section (PHW) of the General Headquarters Office (GHQ) and US philanthropy, in particular, the Rockefeller Foundation (RF) in postwar Japanese healthcare reform by examining the archival GHQ documents, US State Department documents and personal letters of Crawford F. Sams, head of PHW. Through this research, it can be concluded that the collaboration between the GHQ and RF provided professional expertise and financial support for the reconstruction of Japan's Institute of National Public Health and St. Luke's Hospital in Tokyo.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	980,000	294,000	1,274,000
2010年度	840,000	252,000	1,092,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,820,000	546,000	2,366,000

研究分野：行政学、ガバナンス論

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：保健医療制度改革、米国フィランソロピー、ガバナンス、市民社会、ロックフェラー財団、国立医療保健科学院、聖路加国際病院

1. 研究開始当初の背景・動機  
開発途上国の保健医療制度整備や改革に

際しては、政府部門と NGO/NPO、市民社会、フィランソロピーなどのアクターとの連携

がきわめて重要となる。戦後日本の保健医療制度の構築過程においても、結核などの伝染病の感染拡大を予防するため連合国総司令部（GHQ/SCAP）主導で公衆衛生政策が実施される一方、米国のフィランソロピーもまたGHQ/SCAP に協力して国立保健医療科学院の再構築など日本の公衆衛生体制の確立に大きく貢献した。研究代表者は2008年11月に米国NPO学会・ロックフェラー公文書館研究助成金を獲得し、国立保健医療科学院の再構築におけるロックフェラー財団とGHQ/SCAPとの協働について第一次資料の事前調査を行い、ロックフェラー財団の Oliver McCoy という医師が両者をつなぐ役割をしていたことが明らかになり、更に、国立公文書館及び米国スタンフォードに所蔵されているGHQ/SCAP とロックフェラー財団との連携関係が記されている第一次資料を調査し、様々な資料により両者の協働関係を明らかにしたいと考え、国会図書館憲政資料室資料、米国スタンフォード大学フーバー研究所、米国公文書館子公文書の第一次資料の調査を行った。

## 2. 研究の目的

本研究は、戦後の占領政策における公衆衛生福祉局及び第8軍と米国のフィランソロピーとの政策連携について調査し、米国フィランソロピーの日本の保健制度形成における影響力を明らかにするとともに、現在の開発途上国の医療保健制度改革における政府とフィランソロピーとの連携のあり方を検討し、保健医療制度整備における国際協力ガバナンスの新しいモデルの構築を目指すものである。

## 3. 研究の方法

(1) 資料調査：本研究は、戦後の日本の保健医療制度改革発展における米国のフィランソロピーの役割及び政府と米国フィランソロピーとの連携の役割を明らかにするため、米国スタンフォード大学フーバー研究所（2010年3月17日～27日）、米国公文書館（2010年12月）、国会国立図書館（2009年～2011年）での資料調査を重点的に行い、収集した資料について分析を行った。また、調査を遂行している過程で、戦後のみではなく、戦前のロックフェラー財団の国立保健医療科学院及び聖路加国際病院への貢献に関する追加資料調査が必要となり、急遽、私費でロックフェラー公文書館（2011年3月）に調査を行った。

①米国スタンフォード大学フーバー研究所資料調査は、サムス准将のファイルを重点的に調査した。研究所に所蔵されている Crawford F. Sams Papers, 1923-1979 の Box

1 から Box 16 まですべてのファイルを調査し、特に、ロックフェラー財団との連絡書簡や個人的な書簡を中心に調査した。

### ②国会国立図書館

第8軍の保健関連施設や公衆衛生プログラムについて調査するため、主に、GHQ/SCAP Records (RG331)の8th Army Circulars や聖路加国際病院に関する資料の調査を行った。

### ③米国公文書館（メリーランド州第2号館）

GHQ/SCAP とロックフェラー財団との戦後の医療保健制度改革における連携に関する第8軍の文書を調査したが、直接関係する文書は存在しなかったため、Archivist の Eric Van Slander 氏の助言を得て米国國務省文書の項目別及び名前別ファイルを調査することを行った。

### ④ロックフェラー公文書館（私費で追加調査）

2009年（交付開始は同年10月）及び2010年の調査を行ったが、より深く戦前及び戦後の日本の保健医療制度改革におけるGHQ/SCAP とロックフェラー財団との連携について、特に、戦前及び戦後の聖路加病院における連携について調査を行った。

(2) インタビュー：資料調査とともに、インタビュー調査も実施した。

①2010年9月初旬にニューヨーク市立大学NPO戦略センターの Susan Chambre 教授を訪問し、保健医療制度改革におけるロックフェラー財団の役割や分析手法についてインタビューを行った。

②2010年9月に、タイのマヒドン大学医学部 Sanjai Sangvichien 教授を訪問し、タイの医療教育発展におけるロックフェラー財団の役割についてインタビューを行った。

③2010年9月にロックフェラー財団アジア太平洋オフィス（タイ・バンコク）を訪問し、現在の財団の開発途上国における保健医療プログラムについて Natalie Phaholyothin 氏にインタビューを行った。

④チュラロンコーン大学専任講師の平松秀樹氏に現在のタイの人々の考え方やタイ文化的及び宗教的側面と医療への関連についてインタビューを行った。

⑤日本フィランソロピー協会で日本の企業の保健医療関連における国際的な貢献についてインタビューを行った。

## 4. 研究成果

## (1) 研究の主な成果

### ①フーバー研究所での資料調査の成果

国立国会図書館憲政資料室における戦後のGHQ/SCAPの公衆衛生福祉局のクロフォード・サ姆斯局長の文書を調査した後、2010年3月にフーバー研究所で、サ姆斯准将の書簡及び当時のGHQ/SCAPの公衆衛生福祉局における社会保障制度や医療保険制度改革、感染症の統計や給食についての新聞記事を収集することが出来た。個人書簡も多く所蔵されており、中でも1973年5月24日付けの多々良氏へのサ姆斯准将の書簡には、サ姆斯本人の国民皆保険を戦後の日本に導入した後、米国で実施する構想に賛成している意見が記されている。然し、その構想に米国医師会の強力な反対や抵抗について言及している。それに対して、サ姆斯准将は、米国医師会会員を日本に招聘し日本の現場を視察する提案をし、実際に、会員は日本の保健制度改革を視察ことにより理解を深め、その後、日本に会員を派遣し医療活動を支援するに至った。この資料により2点のことが明らかになった。まず、1点目は、国民皆保険をアメリカに導入することの考えがあったこと、2点目は、その考えが現在のオバマ政権において、複雑な制度ではあり、また州における訴訟も起きているが国民皆保険的な保健制度が昨年3月に設置されたことに繋がっているのではないかと考える。国民医療保険制度から民間医療保険への国際的な大きな潮流にも関わらず、クリントン政権において実施することが出来なかった国民皆保険制度の実施に繋がったことは米国の歴史では大きなことであったと考える。

戦後の国立保健医療科学院の再建におけるロックフェラー財団とGHQ/SCAPとの連携については、公衆衛生福祉局の資料の調査を以前に行っていたので、他のGHQ/SCAPの部署がロックフェラー財団との連携をしていたかどうか調査し、且つ第8軍の保健医療部隊の貢献もあるのでないかと考え、まず、国会図書館で第8軍の保健関連の資料を調査することを行った。

### ②国立国会図書館の資料調査の成果

GHQ/SCAPの第8軍の保健医療関係資料の中には1946年から1948年までに達成すべく優先事項を設定している。公衆衛生活動の第一の優先事項は、保健所機能の向上、公衆衛生専門人材の育成、昆虫及び齧歯動物による病気の予防である。第二は、公衆衛生教育プログラムの構築と自治体に保健福祉部署を設置することである。第三の優先事項としては、感染症の拡大抑制、医療機器の設置ということである(RG331)。

特に、感染症については、天然痘の予防接種の徹底や予防計画について感染した場合

の対処や保健所へ報告するなどという手続きが明確にされており、都道府県や自治体への通達も実施されている。更に、第8軍は、保健所の再構築については、6万人以上の人口に対してひとつの保健所を設置することが決められ、保健所を統括していた。

第8軍の保健医療部では、下士官兵に対する健康診断の実施や出生証明書、歯科診療、診療所や入院についての規則を明記している。特に、東京近郊に居住する軍人は米軍極東軍事病院（聖路加国際病院）にて受診することなどが規定として決められている。米軍極東軍事病院（聖路加国際病院）は、重要な医療の拠点になっていることが分かると同時に、ロックフェラー財団が病院に寄付を行う理由を垣間見ることが出来る。この病院は、1955年まで、GHQ/SCAPに占領され朝鮮戦争において負傷者を収容するという重要な役割を果たしていた。

また、性病予防が重要な課題であったことが第8軍の月間報告書で明らかになった(RG331)。人身売買における社会的問題が原因となっている疾病であることが明記されており、予防対策としては、保健所に診療所を設置することを義務化した。1948年当時は、人身売買は法律的に禁止されておらず、以後性病予防法の制定や保健教育によって予防し、疾病を抑制することが必要であるとしている。

第8軍は、統括的な機能を保持していたが、保健医療分野においても、公衆衛生プログラムや感染症予防についても、重要な役割を果たしており、聖路加国際病院についても、ロックフェラー財団の文書の中に米軍にとって聖路加国際病院は、朝鮮戦争が続く限り必要不可欠であると記されている(RF 1.1 609, Box 6, Folder 42)。

### ③米国公文書館での資料調査の成果

国立国会図書館において、GHQ/SCAPの第8軍の日本の保健医療に関する資料を調査したのち、米国公文書館に赴き、第8軍の保健医療に関わる資料の調査を試みたが、調査に有益な資料は存在しなかったため、アーキビストのEric Van Slander氏の助言により米国内務省資料の項目別及び人物名・団体名インデックスを元に資料調査を行った。その結果、1946年4月17日の内務省文書

(894.42A/4-1746 CS/VJ from the Secretary of State, Benton to Dyke)の中に、GHQ/SCAPとロックフェラー財団との連携及び前者の後者への専門的知識及び財政的支援が確認された。この書簡は、戦後に米国が教育使節団のメンバーであるロックフェラー財団のDavid Stevensは、Bentonに対してマッカーサー元帥が教育分野で民間人の委員を登用することを希望していることを伝えている。

このことは、ロックフェラー財団と GHQ/SCAP が高い信頼関係で結ばれていることを証明している。

国務省文書には、ロックフェラー財団と GHQ/SCAP との連携のみならず、サムス准将に関する資料は名前別ファイルの中には、殆ど所蔵されている文書はなかったが、栄養分野においては、国務省文書(894. 2423/7-2154 CST)の中に、1954年7月21日に米国農務省の N. R. Clark が国務副長官の Hon. Samuel C. Waugh 宛てた書簡があった。その書簡には、マッカーサー元帥率いる GHQ/SCAP は日本復興のために大いに貢献しており、その元で公衆衛生福祉局長としてサムス准将は給食制度、保健所制度、その他の栄養向上のための重要な政策を実施していると記されている。中でも、当時の日本人の食生活には、カルシウム、リボフラビン、プロテインが欠如しているため、牛乳が日本人の栄養向上に必要不可欠であるとしている。特に、牛乳は、妊婦や乳幼児を持つ母親、栄養失調の子どもに重要であると記されている。もう一点の研究の成果として、上述の公文書に米国政府が民間企業である International Dairy Engineering Company (現 Foremost Dairies) と協働で日本の牛乳工場の再構築に携わったことも記されていた。

米国公文書館での調査では、1952年7月9日の国務省での会話のメモ(511. 943/7-952)によると、ロックフェラーが日本の戦後の保健医療制度のみではなく、日本に国際文化会館を設置する際に、John D. Rockefeller は米国務省とロックフェラー財団との意見交換を行うことを伝えている。John D. Rockefeller は、国際文化会館の建設費の67万ドルを支援することを約束した。保健医療改革のみではなく、国際文化交流の場を日本に構築するということがロックフェラー財団は貢献していることも明らかになったと同時に、保健医療及び文化のアメリカ化が進んできたということも明らかになった。

#### ④インタビュー調査

資料調査とともに、インタビュー調査も行った。インタビュー調査は、有益であったが、最も調査に有益であったインタビューは、タイ・バンコクのマヒドン大学医学部シリラート病院の Sanjai Sangvichien 教授との意見交換及びインタビューであった。比較研究対象として、タイの医療教育におけるロックフェラー財団の影響に関する調査のため、シリラート病院のマヒドン博物館を見学するとともに、Sanjai Sangvichien 教授から、1920年代に米国の Dr. Aller G. Ellis のマヒドン大学の医学教育における貢献について話を聴くことが出来た。当時、マヒドン王子は、ハーバード大学で医学博士の学位を取得し、

帰国後、マヒドン大学を設立し、アメリカの医療教育及び看護教育制度、公衆衛生学を導入した。更に、マヒドン王子は、タイ政府の代表としてロックフェラー財団と交渉し、19世紀後半にフランス及びイギリスと国際関係において政治的に混乱していた後の1921年に医療及び看護教育ため、タイの医学生及び看護学生を米国の大学で研修するという制度を構築することにより同財団から支援を受けることとなった。

タイの事例についても、ロックフェラー財団の貢献は近代医学及び公衆衛生学をタイに導入においても大きいものであり、現在も引き続き、タイではアメリカ型の医療が実践されている。

もうひとつの本研究に有益であったインタビューは、日本フィランソロピー協会理事長の高橋氏とのインタビューである。現在の日本企業の国際的な貢献についてお話を伺うことが出来き、日本の場合は、企業の業種に関連した国際貢献活動と実施しているが、日本のフィランソロピーは、財団という形ではなく、企業が主に実施している企業フィランソロピーが主流であることがわかり、日本フィランソロピー協会は企業が国内外の社会的貢献活動を行う上での中間支援としての役割を果たしている。フィランソロピーという定義が各国間において違うということが明らかになった。

#### ⑤ロックフェラー公文書館（私費で追加調査）

本研究課題に関して、戦前及び戦後の聖路加病院の再構築におけるロックフェラー財団と日本政府及び GHQ/SCAP との連携に関する追加資料調査を行った。特に、聖路加病院における看護教育に関する第一次資料を調査し1920年にかけて聖路加国際病院院長の Dr. Teusler は、ロックフェラー財団に聖路加国際病院に近代的な看護教育を導入する考えを伝え、1921年のロックフェラー財団の報告書には、綿密な日本での現地調査の末、財団職員の Richard M. Pearce は、聖路加国際病院は、西洋医学専門の日本人医師のための卒業後の研修のための病院としてとても良い場所であると位置づけている (RF 1.1 609, Box 5, Folder 33)。

1926年の9月27日のロックフェラー財団理事会で、同年10月1日から聖路加看護大学に年1万ドルを向こう5年間支給することが決定された (RF 1.1 609 Box 5, Folder 35)。

戦後の聖路加看護大学の構築においても、1945年までに、約40万ドルの寄付が行われている。また、看護師教育の奨学金支給においても、ロックフェラー財団国際医療部の日本代表の Oliver McCoy が尽力し、支給の必要性を財団理事に訴え、教材、教材用の機材

及び家具購入について、4,200 ドルの支援を得ることが出来た。これは、聖路加国際病院が朝鮮戦争による負傷者を手当するための重要な拠点であったことにも起因する(RF 1.1 609 Box 6, Folder 42)。

## (2) 国内外の位置づけとインパクト及び今後の展望

①行政学及びガバナンス研究において、保健医療における国際協力について様々なアクターの役割について研究がなされているが、日本におけるその殆どの研究は国際NGOの研究が多く、本研究のようなフィランソロピーの研究は少ない。また、海外においては、ロックフェラー財団に関する研究は特に米国の研究者によって行われているが、政府及びGHQ/SCAPとの連携関係に関する調査や論文は少ないので、国際的にも本研究は、官民のパートナーシップ及び連携に関する研究においては貢献できていると考える。

但し、本研究を遂行する過程で、今後の課題も明らかになった。今後は、昨今簡単に使用されている連携及びパートナーシップの定義を明らかにすることが必要であると考える。

更に、当初の研究目的であった新しい国際協力モデルを構築するには、連携の度合いや連携がどのように公共の利益になっているかを調査する方法を開発することが重要であると考える。また、今後は、保健医療改革においては、看護教育や食育のガバナンスについて研究を進展させたいと考える。保健医療改革以外の分野、例えば、国際交流におけるロックフェラー財団の影響について第一次資料を調査し、論文として纏め、最終的には、様々な分野のガバナンスにおけるフィランソロピー及び官民連携の役割について著書に纏めたいと考える。

## ②持続可能な保健や食育ガバナンスへの発展

本研究においては、保健医療改革のフィランソロピーの影響について調査を行ったが、医療保健の分野の中でも食育や食の安全の教育にまで拡大して、国際的な枠組みである持続可能な発展のための教育において、現在の食の安全の問題に対して、国内外の企業フィランソロピーがどのような役割をしているかを調査研究したいと考える。

## ③パブリック・ディプロマシー・ガバナンス研究への発展

本研究を遂行している過程で、ロックフェラー財団は、なぜ様々な国のフィールドで寄付や専門的知識の提供を実施しているかという疑問を持つようになり、米国の医療を世界

に浸透させるという戦略的な目的のもとに、パブリック・ヘルス・ディプロマシーの視点から分析出来ると考え、今後の研究の課題のひとつとしたい。

## ④今後の学会発表

主に米国の国際学会で発表したが、今後は、引き続き、本研究の成果を国内外の国際学会において口頭発表した後、学会誌及び学術雑誌に投稿したいと考える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①Noguchi, K. Fair Trade Promotion in Food Safety Policy: A Review of Local Engagement in Promoting Fair Trade in Kobe, グローバル・ローカルスタディーズ、査読無、3号、2010、27-36

[学会発表] (計3件)

①Noguchi, K. Philanthropy and the Public Health Development in Japan; Case Study of the Contribution of the Rockefeller Foundation in Public Health Nursing Education in 1920s-1950s.

国際NPO学会アジア年次大会(7th ISTR Asia Pacific Regional Conference) 2011年11月24日~26日、インドネシア・バリ島【2011年6月1日に通知があり発表決定】審査有

②Noguchi, K. Fair Trade Promotion in Food Safety Policy: A Review of Local Engagement in Promoting Fair Trade in Kobe. 米国NPO学会年次大会、2010年11月18日、米国ヴァージニア州、審査有

③Noguchi, K. Philanthropic Contribution to Healthcare System Development and the Impact of Government-Foundation Cooperation; Case study of Rockefeller Foundation involvement in Japan's public health system development, 1930s-1950s.

米国NPO学会年次大会、2009年11月19日、米国オハイオ州、審査有

[図書] (計1件)

①平松紘 監訳、野口和美他 共訳、Johansen, B. E (2003) Indigenous Peoples and Environmental Issues: An Encyclopedia, Greenwood Publishing, UK (『世界の先住民と環境問題事典』)ミャン

マー、タイ、コロンビア、チベット担当、  
明石書店、2011、総ページ pp. 449、担当  
ページ、45-51, 306-312, 111-122, 315-317.

[その他]

①Book Review

Noguchi, K. (2012). Review of the book  
*East Asian Social Movements; Power,  
Protest, and Change in a Dynamic Region*,  
by J. Broadbent and V. Brockman, *NVSQ*.  
(米国 NPO 学会からの依頼があり書籍も受  
理)

②Working Papers Series

Noguchi, K (2011). Impact of the Public  
and Private Collaboration on the  
Japanese Healthcare Reform in the  
1920-1950.

*Working Papers Series of Center for  
Nonprofit Strategy and Management*,  
Baruch College, City University of New  
York

<http://www.baruch.cuny.edu/spa/researchcenters/nonprofitstrategy/workingpapers.php> (編集責任者より掲載許可)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野口 和美 (NOGUCHI KAZUMI)  
神戸女子大学・文学部・准教授  
研究者番号：70552925